

〈国内情勢〉

## 無限の闇が横たわる日本と半島の距離

(2015年6月25日)

国交正常化 50 周年を迎えた日韓関係は、最悪の状態からは脱出しつつあるように見えるが、視界良好にはほど遠い。一気に前進する可能性もあった日朝関係は、昨年ストックホルム合意(2014年5月)以降、進展どころか後退し続けている。日本と朝鮮半島との間には果てしない隔たりがあるようだ。

### 日韓、世界遺産で歩み寄り

日韓国交正常化 50 周年の前日にあたる6月21日に、岸田外相は来日した韓国の尹炳世(ユンビョONSE)外相と会談を行った。韓国外相の来日は4年ぶりのことで、尹外相は22日朝には安倍首相を表敬訪問している。21日の会談後、尹外相は「申請した遺産の登録に向けて、両国が一緒に協力していくことで意見が一致した」と胸を張った。

わが国の「明治日本の産業革命遺産」について、ユネスコの諮問機関は世界文化遺産への登録を勧告したのだが、韓国は「強制労働させられた施設が含まれている」として反発。尹外相自身も「産業革命施設を美化し世界遺産に登録することに反対する」と述べていた。

ところがユネスコ登録勧告に反対する韓国の主張に、世界中が疑問を投げかけ、韓国に対し冷たい視線を向け始めた。もし韓国の反対で世界遺産登録が流れれば、日本だけでなく、世界の対韓感情の悪化は避けられないだろう。折りしも韓国経済は悪化の一途を辿っており、さらにマーズ(MERS 中東呼吸器症候群)が追い打ちをかけ、韓国は泣き面に蜂状態。患者扱いされたくない韓国としては、何とか恰好をつけて日本側から妥協の言葉を引き出し、世界遺産登録を了承する「恩」を日本に売る段階に漕ぎつけたかった。

日本側は当初、「勧告に基づき、そのまま登録されるのが筋」(文化庁担当者)として一歩も引かない姿勢だった。今後のことを考えると、そのまま突っ張り、仮に韓国の反対で潰されても仕方ないという姿勢を貫いたほうが良かったと思うのだが、政府としては、とりあえず「大人の対応」として韓国側に歩み寄りを見せ、両者が恰好を保った形になった。この妥協が将来に禍根を残すことのないよう、韓国に対する今後の言動にはさらなる注意が必要だろう。

日韓国交正常化 50 周年当日となる6月22日には、ソウルの日本大使館、東京の韓国大使館で祝賀

会が催され、安倍首相、朴槿恵(パククネ)大統領がそれぞれの会場に出席した。両者がクロスしてそれぞれの会場に行くことは当初の予定だったが、世界文化遺産登録問題で拗れ、いったんは両者の出席が見送られることになった。しかし日本側が妥協したことで体面を保つことができた韓国も納得し、前日の夜になって急遽「両者出席」が決まったものだ。

今回は何とか形が整ったが、これで日韓関係が急激に良化するとは思えない。日韓の間にはなお越え難い壁が立ち塞がっている。歴史認識、竹島問題など壁はいろいろあり複雑だが、詰まるところ「慰安婦問題」に集約されるだろう。

### なお続く対日補償要求

「いわゆる慰安婦問題」はさまざまな場で語られており、いまさら議論など不要である。韓国側が主張するような慰安婦など、作り話以外の何ものでもない。しかし、今では水かけ論になってしまっている。根源的なところから考えてみよう。

50年前に交わされた日韓基本条約(正式名称は「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」)第三条では「両国間の財産、請求権一切の完全かつ最終的な解決」が確認されている。これは国際法として両国間で締結された条約であり、何びともこれを侵すことはできない。「徴用工」であろうが、また仮に慰安婦などといった存在があろうが(現実にはそんなものは全く存在していない)、それは韓国政府と「徴用工」なり「自称慰安婦」なる者が協議すべき内容で、日本政府は無関係である。また文化財に関してもこの条約に付随する協定として、「文化財及び文化協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」が締結され、この条約により日韓間における文化財の返還問題に関しても法的に最終的に完全決着している。

すべてが法的に、完全に解決したことを日韓両国が認め合い、条約が締結された。

日本は韓国内にある日本人の財産に対する請求権をすべて放棄し、さらにそのうえ、解決のための経済協力として3億ドル(1080億円)以上の無償生産品、2億ドル(720億円)以上の政府借款、3億ドル(1080億円)以上の民間借款を提供している。有償無償の経済援助の総額は8億ドル(2880億円)どころか11億ドル(3960億円)に達した。

その後、韓国の個人や団体がさまざまな請求を続けてきたことはご存じの通りである。こうした請求に対し、2009年8月にソウル行政裁判所は情報を公開し、これにより韓国人の個別補償は日本ではなく韓国政府に求めなければならないことが明らかにされた。日韓基本条約締結時に韓国政府が日本政府から受け取った「対日請求権資金」ですべてが解決済みだということを韓国政府が確認し、いわゆる自称慰安婦(じっさいは存在しない架空の物語)の補償や賠償はすべて韓国政府に対して要求すべきだということを、韓国政府が世界に認め、示したのである。

ところが、あろうことか、2012年になると韓国の最高裁が戦前戦中の日本企業に対する賠償責任を認める判断を下したのだ。この訴訟は日本でも行われ、日本では当然のことだが原告（韓国側）が敗訴している。

### 喉元に刺さる棘「挺身隊問題対策協議会」

韓国最高裁が徴用工に対する賠償責任を認めたことで勢いを得たのが慰安婦問題だった。

くどいようだが慰安婦など100パーセント作り話であって、そんなものは存在しない。「慰安婦」という物語が生まれたのは1970年代末期に吉田清治が『朝鮮人慰安婦と日本人』を著してからのもので、この創作物語が発言力を持つようになったのは1990年11月に「韓国挺身隊問題対策協議会（略称＝挺対協）」が作られたことによる。しかもこの挺対協がじっさいに強力な活動を始めたのは1992年12月のことで、それまでは目立った活動はしていなかった。その数カ月後の1993年8月に、いわゆる「河野官房長談話」が発表されて、慰安婦問題は日韓の間の「取り除けない棘」になってしまった。

河野談話の内容（数多くの慰安婦が存在した云々）は重大な事実誤認であり、この内容を破棄させようとする動きはこんにちも存在し、それはそれで納得できる。たしかに「河野官房長談話」はその内容が大問題なのだが、それ以前に、時の官房長官が未来永劫取り除くことができない最大の障壁を作ったところ、超A級戦犯と断定できる。この河野談話が生み出された背後に「挺対協」の圧力が存在した。

挺対協は現在、朴槿恵より発言力があると囁かれる強力な民間団体。ジャーナリストの澤田克己（元毎日新聞ソウル支局長）は「一市民団体の挺対協が現実には慰安婦問題解決の拒否権を持っている」と書いている。

挺対協の常任代表である尹美香（ユンミヒャン）の亭主と亭主の妹は北朝鮮のスパイとして摘発され、有罪判決を受けている。本人自身も北朝鮮との関係を疑われているが、明白な証拠などなく、噂話に過ぎないともいわれる。尹美香は訪米して米国内韓国勢力と密接な関係を構築し、また少女のブロンズ像（いわゆる慰安婦像）を建てたり、国連への要請書提出など活発な活動展開をしている。日韓の間の棘をいよいよ強固なものに仕上げていく人間の背後にどのような勢力が存在し、彼らが何の目的をもって日韓の間を割いているのか、考える必要があるだろう。

### 日朝間を引き裂く拉致問題情報

日韓対立の最大原因となっているのが慰安婦問題だが、日朝対立の最大問題は拉致問題である。

昨年5月のストックホルム合意の後、7月1日に北京で日朝政府間協議が行われ、北朝鮮側はすべての日本人問題解決のための「特別調査委員会」を7月4日に立ち上げることを約束した。これが正式に立ち上げられたことを確認し、日本は北朝鮮に対する制裁措置の一部を解除した。

北朝鮮の特別調査委は日本人の遺骨、残留日本人妻など、日本人に関するすべてを調査するものだが、日本側の注目は「拉致問題」に絞られている。調査委の中間報告は10月28日、29日に平壤で行われたが、拉致問題以外では進展があったものの、拉致問題に関してはほとんどゼロ回答。その後、日朝の間には朝鮮総聯本部ビル売却問題や北朝鮮産マツタケ密輸(無承認輸入=外為法違反)問題などが発生し、北朝鮮が態度を硬化させ、特別調査委設立から1年経ても何ら具体的進展がないままだ。

日朝両国が平壤宣言を調印したのは2002年(平成14年)9月のこと。そこには拉致問題の解決、植民地支配の過去の清算、日朝国交正常化交渉の開始などが盛り込まれた。昨年(2014年)5月末にはストックホルムで「日朝平壤宣言に則って、不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、国交正常化を実現」するとした合意文書に調印している。それがまったく進展しない理由を、日本の多くは「北朝鮮に誠意がないからだ」と決めつけている。だが、それだけが理由なのだろうか。

### 拉致問題解決を阻むのは誰か？ そしてその理由は？

日朝国交正常化を歓迎する国はどこか。——そんな国はどこにも存在しない。

世界中のほとんどは、日朝国交正常化に否定的である。そうした中で、日朝国交正常化を絶対に容認できない国がある。国家の存亡を賭けて日朝国交正常化阻止に動いている国がある。韓国だ。

これは当然のことだろう。韓国が南北統一を悲願と掲げるのは本音だ。しかし、もし南北統一の前に日朝国交正常化が達成されたら、どうなるだろうか。

韓国としては「貧しい」北朝鮮を併合する形で朝鮮半島統一を成し遂げ、政治・経済・文化など各方面で東アジアの主導権を掌握したい。だがその前に日朝国交回復が成れば、北朝鮮は「富裕で強大な軍事力を所有する」国となり、半島統一の主導権は北朝鮮のものとなる。そしてまた、日朝が手を組んだら東アジアの盟主は間違いなく日本になってしまう。

拉致問題が解決の兆しを見せたり、日朝国交正常化交渉が進展しようとする、必ずといっていいほど難事件や奇妙な出来事が起きる。明らかに何者かの圧力がかかるのだ。

拉致問題に関して日本国内には「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会(家族会)」や「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会(救う会)」などの団体があるが、ここに対して韓国側から膨大な「情報の押し付け」が行われている。たとえば最近では——。

「遺骨を1500℃以上の高温で焼却処理してDNAを完全に破壊し、そこに微量の体液等を付着させることで遺骨捏造を行う技術を北朝鮮は手に入れている。これは韓国国家情報院が入手した間違いのない情報である」——。じつのところ家族会や守る会のほぼ全員がこの情報を信じているというのだ。

ちなみにこの情報の精度は不明。本当に韓国国情院が流したものかどうかすら不明なのだ。こうした情報操作がさまざまな分野に流されていると考えられる。この情報操作の目的は唯一、「日朝国交正常化を阻止する」ところにある。

## 「拉致の実態を知る者」は全員死んでしまった

北朝鮮が「特別調査委員会」で精査しても、拉致の実態がわかることはない。

そもそも北朝鮮はなぜ日本人を拉致したのだろうか。対南工作のためである。明確に言えば、韓国内で共産主義革命を起こし、政体を変革するためのスパイ工作実行のために日本人や日本人に化けたスパイを必要としていた。そこで日本人を拉致したのだ。

旧ソ連でも、創生期の中国でも、そして北朝鮮でも、共産主義革命のためであれば何でも許された。殺人も破壊も、革命のために必要だった。そして革命のための犯罪行為は、その行為に参加する極めて少数の人間以外には知らされなかった。日本人拉致の実態を知っていたのは、数人だけだったはずだ。金日成主席は間違いなく知っていた。金正日総書記も知っていたらう。他に真相を知っていたのは、拉致の総責任者であり実行者のトップだった姜周一くらいではないだろうか。この下に実行部隊というか数人の兵士がいたらうが、彼らは命令に従って行動しただけで、実態も全体像も何もわかっていないらう。

昨春、姜周一が死亡したことで、拉致の実態を知っている者は、全員が亡くなったことになる。拉致は北朝鮮国内でも極秘事項であり、その実態を知っていた人々が全員死んでしまった以上、特別調査委を立ち上げても正確な情報を得ることは難しい。日本の捜査陣が乗りこみ、聞き取り調査や状況確認を行ったらうが、納得できる情報を得られるらう。そのためには、拉致問題解決より国交正常化を優先させる必要がある。

金日成、金正日、姜周一など拉致の深奥を知る者は亡くなったが、それは同時に拉致被害者、被害者家族の年齢が上限に近づいてきたことを意味する。「拉致問題の解決なくして国交正常化交渉はなし」とお題目のように唱えることは、韓国を初めとする、日朝国交正常化を阻止したい大国たちの思惑なのだ。

## 国民の叡智を結集して自主独立外交を！

正直に本音をいえば、韓国とはお付き合いなどしたくない。

しかし日本列島をアジアから切り離して米国の隣に持つていくことはできない。中国を嫌うことも同様で、日本に住んでいる以上、隣国との関係を断ち切るわけにはいかない。そう考えたとき、日韓にとって日朝が力学的に好作用を果たすことがわかる。同様に中国に対してはロシアを使うことで、バランスを取ることができる。世界中のほとんどの国は、隣国関係に悩み、ときに紛争を引き起こしているが、隣り合う複数の国々の力関係のバランスを巧みにとり、外交巧者ぶりを発揮する国々もある。

しかし戦後日本にとって、外交を展開する上で重大な2つの瑕疵がある。ロシアと北朝鮮だ。日本とロ

シア(旧ソ連)は1956年(昭和31年)の「日ソ共同宣言」により国交は回復したが、平和条約は未だ締結されていない。国際法上はこんにちなお戦闘を継続できる状態にある。日本と北朝鮮はさらに悪い。戦後処理についてまったく手つかずの状態なのだ。戦後70年経った2015年のこんにち、ロシアと北朝鮮両国との平和条約締結は急務である。ロシアと北朝鮮との関係が成立していないから、日本は自主外交ができない半人前国家として米国に隷属するしか手がなかったのだ。

こんにち水面下で日ロ、日朝の政府間交渉が続けられている。政府あるいは外務省同士の話し合いは各々にお任せしておこう。国民としてやるべきことは、日ロ、日朝の国交正常化、平和条約締結に反する雑音を整理することである。発信源不明の悪質なデマに踊らされて、日ロ、日朝分断のお先棒を担ぐことは許されない。

ロシアや北朝鮮を過大評価しているわけではない。ロシアにしても北朝鮮にしても、日本にとっては正直なところ、扱い難い厭らしい国である。だが日本は、それにもまして扱い難い韓国や中国と渡りあう必要があるのだ。ロシアや北朝鮮だけを特別視して国交正常化を拒絶している限り、日本に未来はない。■